

令和3年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準

人と想いが
つながつながるしあわせなまち
大家族たかはま



令和5年4月

高浜市 総務部財務グループ

令和３年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成１８年５月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成２１年度（平成２０年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類４表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成２８年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成２７年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成２８年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類４表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

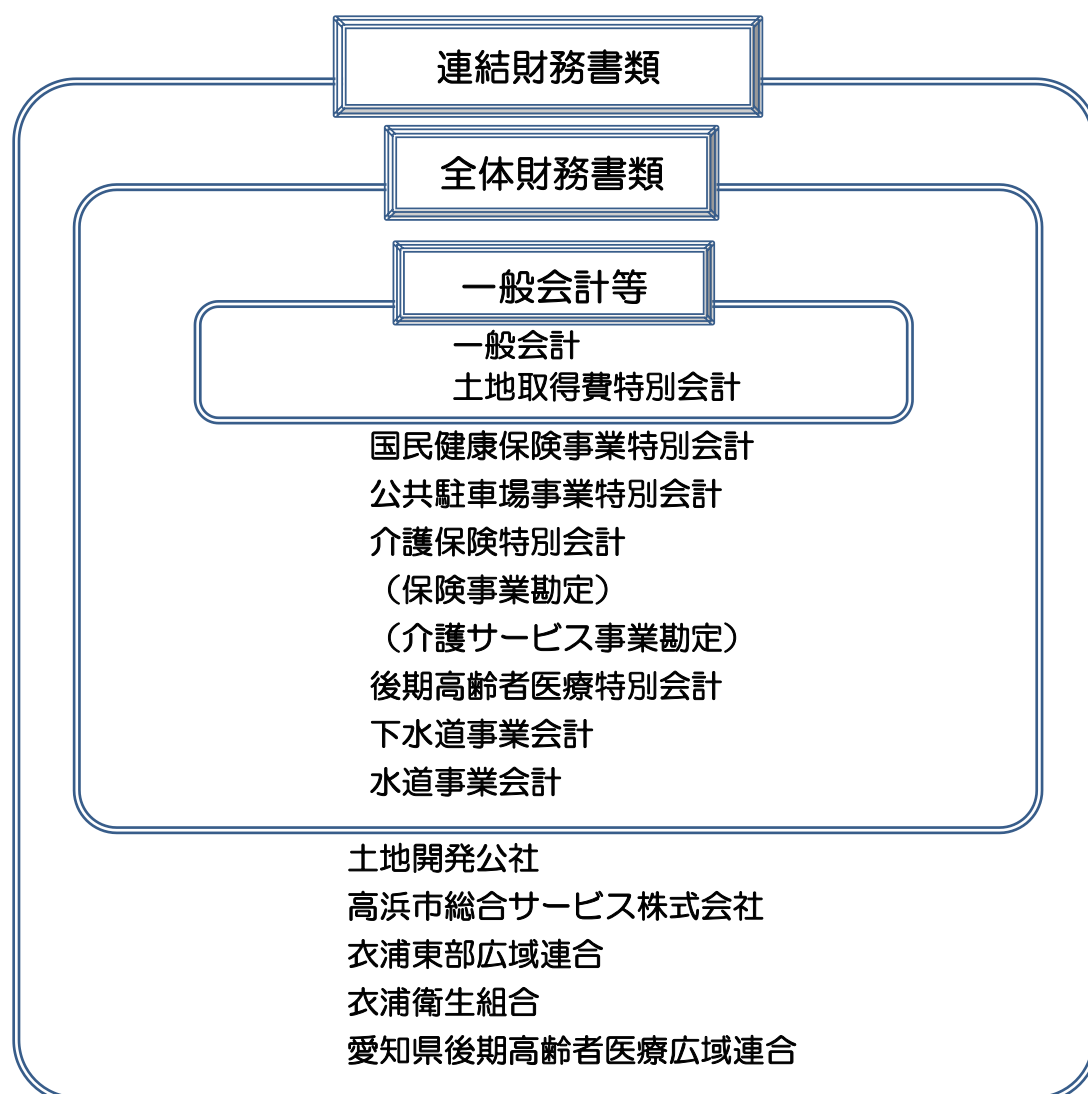
目 次

令和3年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・4
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・5
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・・・7
(5) 財務書類4表から分かること	・・・・・・・・・・9

対象とする会計の範囲

令和3年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



■令和3年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(令和4年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	57,882	79,137	83,915	1. 固定負債	10,824	24,084	26,191
有形固定資産	54,377	75,125	79,403	地方債	8,641	15,980	17,857
事業用資産	37,164	37,545	40,221	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	16,618	36,273	36,273	退職手当引当金	1,563	1,682	2,081
物品	594	1,306	2,909	損失補償等引当金	170	170	-
無形固定資産	93	1,253	1,255	その他	450	6,252	6,253
投資その他の資産	3,412	2,759	3,257	2. 流動負債	1,311	2,441	2,682
2. 流動資産	3,206	5,286	6,384	1年内償還予定地方債	939	1,515	1,659
現金預金	1,162	2,939	3,555	未払金	-	501	541
未収金	67	379	415	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,973	1,973	1,973	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	2	448	賞与等引当金	142	160	212
その他	-	-	1	預り金	178	213	217
徴収不能引当金	△ 8	△ 19	△ 20	その他	52	52	53
				負債合計	12,135	26,525	28,873
				純資産の部			
				純資産合計	48,953	57,898	61,426
資産合計	61,088	84,423	90,299	負債及び純資産合計	61,088	84,423	90,299

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は61.1億円で、そのうち固定資産は57.9億円で、94.8%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が37.2億円、道路などのインフラ資産が16.6億円となっています。また、流動資産は3.2億円で、主なものは、基金の2.0億円、現金預金の1.2億円です。

一方、負債の合計は12.1億円で、そのうち固定負債は10.8億円で89.2%を占め、主なものは、地方債の8.6億円、退職手当引当金の1.6億円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	16,552	23,647	27,591
業務費用	8,064	9,765	11,584
人件費	2,107	2,363	3,301
物件費等	5,818	7,080	7,795
その他の業務費用	139	321	489
移転費用	8,488	13,882	16,007
補助金等	3,954	5,450	3,362
社会保障給付	3,674	8,431	12,622
他会計への繰出金	859	-	-
その他	1	1	23
2. 経常収益	500	1,678	2,275
使用料及び手数料	140	1,266	1,344
その他	360	412	931
純経常行政コスト(1-2=A)	16,052	21,969	25,316
3. 臨時損失	85	85	85
4. 臨時利益	9	9	9
純行政コスト(A+3-4)	16,128	22,045	25,392

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは161億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は81億円（構成比48.8％）で、間接的にサービスを提供する移転費用は85億円（構成比51.2％）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費である14億円を含む物件費等が58億円、人件費が21億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が37億円、補助金等が40億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は5億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,890	57,588	60,916
1. 純行政コスト(△)	△ 16,128	△ 22,046	△ 25,392
2. 財源	16,161	22,321	25,867
税収等	10,847	13,617	13,618
国県等補助金	5,314	8,704	12,249
本年度差額(1+2=A)	33	275	475
3. 資産評価差額	-	-	0
4. 無償所管換等	30	30	30
5. その他	-	5	5
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	63	310	510
本年度末純資産残高	48,953	57,898	61,426

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、490億円と前年度末に比べて、1億円増加しています。これは、「本年度差額」がプラス約3千万円となったこと及び無償所管換等によりプラス3千万円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税収等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）14億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,336	2,036	2,471
業務支出	15,123	21,509	25,201
業務費用支出	6,491	7,471	9,038
移転費用支出	8,632	14,038	16,162
業務収入	16,486	23,569	27,695
税金等収入	10,871	13,543	13,544
国県等補助金収入	5,115	8,387	11,924
使用料及び手数料収入	139	1,227	1,305
その他の収入	361	412	923
臨時支出	36	36	36
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	36	36	36
臨時収入	9	12	13
2. 投資活動収支	△ 701	△ 1,310	△ 1,825
投資活動支出	1,306	2,280	2,805
公共施設等整備費支出	679	2,010	2,285
基金積立金支出	140	205	455
投資及び出資金支出	422	-	-
貸付金支出	65	65	65
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	605	970	980
国県等補助金収入	199	424	434
基金取崩収入	329	346	346
貸付金元金回収収入	77	77	77
資産売却収入	-	-	0
その他の収入	-	123	123
3. 財務活動収支	△ 411	△ 390	△ 298
財務活動支出	783	1,350	1,838
地方債償還支出	729	1,296	1,782
その他の支出	54	54	56
財務活動収入	372	960	1,540
地方債発行収入	372	960	1,540
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	224	336	348
前年度末資金残高	760	2,424	3,026
比例連結割合変更に伴う差額			1
本年度末資金残高	984	2,760	3,375

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの１３億円、投資活動収支はマイナスの７億円、財務活動収支はマイナスの４億円で、本年度の資金収支トータルは、プラスの２億円となっています。結果として、本年度末資金残高は１０億円となりました。

内訳をみると、業務活動収支のプラス１３億円の範囲内で投資活動を行っていますが、財政運営の都合上、２億円（基金積立金支出-基金取崩収入）を基金から取り崩さざるを得なかった点は留意すべき内容です。

財務活動収支においては、地方債の償還が借入れを上回りマイナスとなっており、プライマリーバランスもプラスとなっています。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ プライマリーバランス} & = & \text{業務活動収支} \quad + \quad \text{投資活動収支} \\ & & \text{(支払利息支出を除く)} \quad \text{(基金積立支出及び取崩収入を除く)} \end{array}$$

(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項 目	R3年度	R2年度	差 額
資 産	124万円	125万円	△1万円
負 債	25万円	26万円	△1万円
純行政コスト	33万円	40万円	△7万円

→資産は前年度より1万円減少しました。事業用資産において、高浜中学校プール改修工事等の投資活動が行われたものの、減価償却費が投資額を上回り、0.9億円減少していることが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より1万円減少しました。これは地方債の償還が進み、固定負債・流動負債合わせて3.6億円減少したことが主な理由としてあげられます。

また、純行政コストは前年度より7万円減少しました。これは補助金において前年度の特別定額給付金49.2億円が減少したことが要因です。今後も、引続き効率的な行政運営が求められます。

2. 有形固定資産（償却資産）減価償却率〔減価償却累計額／取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R3年度	65.7%	429億1,776万円	653億4,547万円
R2年度	64.4%	418億6,471万円	650億4,744万円

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R3年度	50.8%	139億2,265万円	274億6,263万円
R2年度	49.8%	135億9,034万円	272億8,595万円

→高浜小学校等整備事業により小学校の除却が発生し、減価償却率は下がっています。しかし、もう一つ減価償却率を下げている要因となっている令和元年度の小中学校への空調設備設置事業については既存の資産の更新ではなく、新たな資産の取得になるので、今まで以上に施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R3 年度	R2 年度
純資産比率	80.1%	79.5%

→前年度に比べて純資産比率が0.6%増加しました。これは、地方債の償還が進み、地方債の借入が前年度に比べ、減少したことが主な要因となっています。

今後について

平成 29 年度（平成 28 年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

地方債の償還は進んでいますが、更新が間近な資産が多く、将来世代の負担比率が高い傾向があるため、純資産の増加に努めてまいります。